

平成21年3月期 決算短信（非連結）

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社アズジェント	上場取引所 JQ
コード番号 4288	URL http://www.asgent.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長	（氏名）杉本 隆洋
問合せ先責任者（役職名）経営企画本部副本部長	（氏名）平井 清隆 TEL (03)5643-2581
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日	配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日	

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,487	(△4.8)	242	(67.2)	257	(83.0)	302	(-)
20年3月期	3,663	(-)	145	(-)	140	(-)	△161	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7,669 18	7,664 46	30.4	12.0	7.0
20年3月期	△4,097 63	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 21年3月期 -百万円 20年3月期 -百万円

（注）1. 20年3月期は連結財務諸表提出会社であったため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率は記載しておりません。

（参考）20年3月期連結経営成績 自己資本当期純利益率 △10.4% 総資産経常利益率 △4.5% 売上高営業利益率 2.8%

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,193	1,148	52.4	29,091 99
20年3月期	2,097	841	40.1	21,313 64

（参考）自己資本 21年3月期 1,148百万円 20年3月期 841百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	264	5	△22	784
20年3月期	-	-	-	-

（注）1. 20年3月期は連結財務諸表提出会社であったため、数値の記載はしていません。

2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金					配当金総額 （年間）	配当性 向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
22年3月期 （予想）	-	-	-	-	0 00	-	-	-

3. 22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対象期、第2四半期累計期間は対象前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,634	△7.0	120	7.8	120	3.4	138	△1.7	3,495 00
通期	3,800	8.9	270	11.3	270	4.8	270	△10.8	6,838 04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等に改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

（注）詳細は、19ページ「重要な会計方針」および22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 39,485株 20年3月期 39,485株

② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績（1）（次期の見通し）」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度の日本経済は、原油等原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する全世界的な金融不安の影響を受け、急激に景気減速傾向に転じました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、従来の基幹システムやネットワークの安全性を維持するものから、いわゆる個人情報保護法対策、J-SOX 対応、ISMS 対応などのリスクマネージメント分野への対応が本格化したことなどで、セキュリティ対策が多様化し、全般的な需要も高まりました。また対策分野の広がりだけではなく、セキュリティの維持、及び保守の継続需要もあり、インフラとしてのセキュリティ需要は急激な落込みにはいたっていないものの、下期に売上が伸び悩みました。そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめ、迷惑メール対策商品やサーバー監視ツール等の各種セキュリティ商品の拡販に努めるとともに、イメージバックアップソリューション等の新しいセキュリティ商品の販売も開始いたしました。また、大企業ユーザーが求める迅速で質の高いテクニカルサポートやセキュリティ教育、コンサルティングサービスの拡充に注力いたしました。

② 売上高分析

当事業年度の売上高は 3,487 百万円（対前期比 4.8%減）となりました。これはファイアウォール関連商品を中心とした売上が、昨年秋以降の急激な経済環境悪化の下、企業のインフラ投資の延期による新規及びリプレイス需要の鈍化や、コンサルティング事業の受注小型化を主要因として前期比で減収したことが主要因となります。

③ 利益分析

当事業年度の利益につきましては、営業利益が 242 百万円（対前期比 67.2%増）、経常利益が 257 百万円（対前期比 83.0%増）となり、前期に続き増加いたしました。これは、不採算事業の整理や粗利率改善施策及び円高による為替メリット等による原価率の改善が主な要因となります。

投資有価証券を売却したことで売却損が発生したものの、前事業年度にて不採算事業からの撤退が完了したこと、また繰延税金資産の評価を見直したことにより繰延税金資産の回収可能性が増加したことで、当期純利益は 302 百万円（同△161 百万円）と大幅な増益となりました。

(次期の見通し)

業績見通しにつきましては、世界経済の失速による消費財販売不振や円高の影響を受け企業収益の悪化とそれに伴う設備投資の減少が予想される状況下、当社は、コアビジネスであるファイアウォールを中心としたセキュリティ商品や関連サービスの提供をより強化することや付加価値の高いコンサルティング、及び付帯サービスの収益性を高めることにより、売上高は 3,800 百万円と前期比 8.9%の増収を見込んでおります。

また、利益見通しにつきましては、営業利益、経常利益とも 270 百万円、当期純利益は 270 百万円。前期比では営業利益では 11.3%増、経常利益は 4.8%増、当期純利益は 10.8%減をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,193百万円となり前事業年度末に比べ96百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が247百万円、繰延税金資産が73百万円それぞれ増加したことで投資有価証券の売却により88百万円、売掛金が97百万円、棚卸資産が19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,045百万円となり前事業年度末に比べ210百万円減少しました。これは主に短期借入金の返済62百万円、買掛金が210百万円、未払消費税が25百万円減少したことや1年内償還予定の社債が30百万円、未払金が44百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,148百万円については前事業年度末に比べ307百万円増加しました。これは主に、当期純利益302百万円を計上したことにより、利益剰余金のマイナスが減少したことによるものであります。

以上により、流動比率は212.0%（前期末比63.6%増）となり、自己資本比率は52.4%（前期末比12.2%増）となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ247百万円増加し、784百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は264百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益229百万円、減価償却費103百万円、投資有価証券売却損39百万円、売上債権の減少97百万円、仕入債務の減少210百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5百万円となりました。これは主に、基幹業務システム等の無形固定資産の取得に13百万円及び、保守契約に供する機器のための有形固定資産の取得に44百万円投資し、有形固定資産や投資有価証券の売却による収入66百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22百万円となりました。これは主に、社債の償還60百万円及び短期借入金の減少62百万円、社債の発行による収入100百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けておりますが、配当につきましては無配を継続させて頂いております。当事業年度末においては、内部留保の蓄積と事業の成長に資源を配分させていただき、一段の収益力の向上を行う所存です。

経営状態の安定化と事業の成長力強化が最優先であると考えておりますので、次期におきましても無配の継続を予定しております。

業績の動向や一株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ、復配や株式分割により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性があるリスク事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスクは、本資料の発表日現在の判断に基づくものであります。

①事業展開について

当社は、既存のセキュリティ商品販売及びサービス提供のビジネスモデルに加え、新規事業としてネットワーク構築や新商材の開拓にリソースを投入しております。順調にそれらの事業が立ち上がる予定ですが、在庫過多や人員過剰など想定外のリスクが顕在化する可能性もあります。

②競合について

インターネットセキュリティ市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われておりますので、当社が現在供給する自社開発商品または輸入商品の性能を上回る商品や、当社取扱実績のないベンダーから画期的な技術が導入された商品、または低価格の商品が提供される可能性があります。それら競合商品に当社が有効な対抗策を講じることができなかつた場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③商品の致命的不具合（バグ）の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ではありますが、一般的に高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社では、輸入商品及び自社開発商品とも専門人員を配置し入念にテストすることで対処しておりますが、すべての使用状況を想定したテストを行うことは不可能であり、当社では費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社の商品が販売代理店等を通じてエンドユーザーに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品のその後の売上高が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、当社の業績に直接的な損害が生じる可能性があります。

④知的所有権について

当社は、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤セキュリティ管理について

当社が行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等のサービス業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合があります。情報の取扱については、詳細な規程の整備と的確な運用を義務付けております。このような対策にも関わらず、当社から情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保

当社が今後の成長を実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題であります。特に開発商品については、最新技術を持つ有能な技術者の採用が不可欠となります。バランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、当社の人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社が優秀な人材の確保に失敗した場合、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、優秀な技術者の採用は、採用コストと人件費を押し上げる可能性があり、当社全体の財務状態に影響を与える可能性があります。

⑦財政状態について

当事業年度末において、当社は資本欠損の状態にあります。次期においては増収増益による財政状態の改善を見込んでおり、健全化は可能と考えておりますが、それが実現できなかった場合、資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧新株予約権（ストック・オプション）の付与について

当社のストックオプション付与の状況は以下のとおりです。

なお、ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。

	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
株主総会決議日	平成 12 年 3 月 22 日	平成 12 年 9 月 26 日	平成 16 年 6 月 18 日	平成 17 年 6 月 24 日
新株発行予定株式数 （）内は分割前*1	705 株 (141 株)	125 株 (25 株)	2,000 株	500 株
発行価額 （）内は分割前*2	10,000 円 (50,000 円)	44,000 円 (220,000 円)	211,000 円	166,473 円
資本組入額	未定	未定	189,794,500 円	41,618,500 円
発行価額の総額	7,050 千円	5,500 千円	379,589,000 円	83,236,500 円
取得者	当社取締役 3 名及 び当社従業員 25 名	当社従業員 13 名	当社並びに当社の子 会社の取締役及び従 業員の合計 75 名	当社従業員 21 名
発行予定時期	平成 14 年 7 月 1 日 から 平成 22 年 3 月 22 日 まで	平成 14 年 10 月 1 日 から 平成 22 年 3 月 22 日 まで	平成 18 年 7 月 1 日か ら 平成 22 年 6 月 30 日ま で	平成 19 年 7 月 1 日 から 平成 23 年 6 月 30 日 まで
潜在株式数 （）内は分割前 *1	215 株 (43 株)	40 株 (8 株)	947 株	460 株

*1 平成 14 年 5 月 20 日付で 1 : 5 の株式分割を実施いたしました。（）内はその分割前の株式数となります。

*2 （）内は平成 14 年 5 月 20 日付で行った 1 : 5 の株式分割後の一株当たりの発行価額となります。

2. 企業集団の状況

当社は、現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セキュリティ・ポリシーの策定・支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ関連商品の輸入販売及び付加価値の高い関連サービスの提供を経営の中心に据えております。

今後もセキュリティ分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、付加価値の高い関連サービスの提供と次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社が持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「会社の経営の基本方針」に基づき、①「セキュリティ商品による収益の向上」、及び②「セキュリティ関連サービス事業による付加価値と収益の向上」を当社の主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、(2)中長期的な会社の経営戦略にて記載致しました通り、付加価値の高いビジネスを追求し、ROE 20%以上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがセキュリティ分野のフロントランナーとして成長を続けるためには、新しい技術や商品と質の高いサービスの安定的提供が不可欠となります。(2)中期的な会社の経営戦略にあげた項目に加え、技術力向上のための社員教育充実及び質の向上のためのマネジメントサイクルの導入により開発力、技術サポート力、営業力の強化を行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

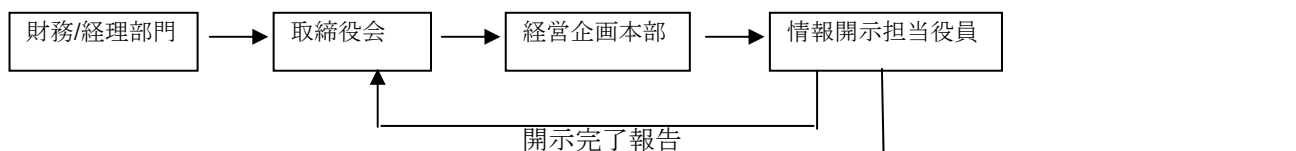
内部管理体制の整備及び運用状況としましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則及び自社独自の判断によって、重要事実に該当し、適時開示すべきであると判断される情報については、速やかな開示手続を行っております。

また、「インサイダー取引防止に関する規程」によって、当社の経営・業務等に関する重要な未公表情報（内部情報）の定義及びその取扱い方法を定め、下図の報告ルートに従い、適切な運用が行われるように、情報開示担当役員のもと経営企画本部が全社情報の取り纏め及び管理を行っております。

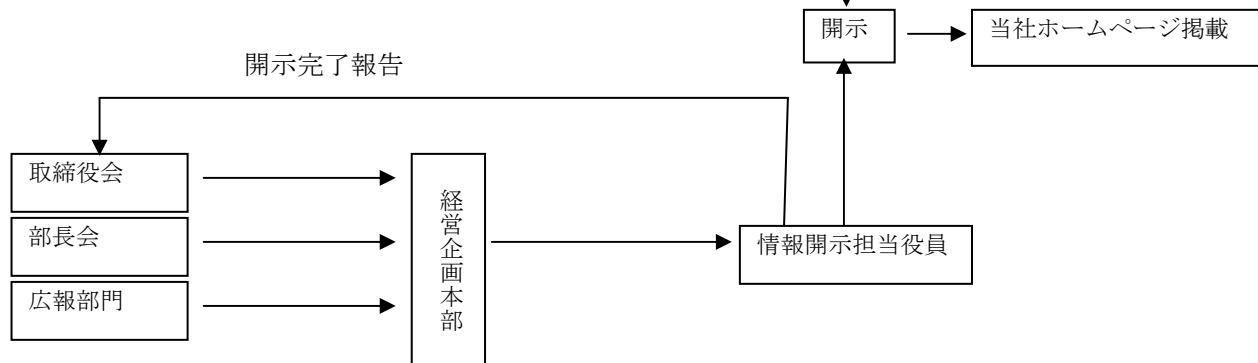
更に、内部管理体制の充実のため、社員に対して、コンプライアンス教育を定期的に行い、各種法令の理解及び遵守を促す方策をとっております。

【報告ルート】

・ 決算情報



・ 発生事実又は決定事実



コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画本部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,620	784,196
売掛金	938,239	840,401
商品	49,676	31,965
仕掛品	1,501	—
貯蔵品	971	700
前渡金	—	33,887
前払費用	15,467	13,371
繰延税金資産	38,896	84,350
未収還付法人税等	255	183
その他	12,154	5,997
貸倒引当金	△1,502	△1,050
流動資産合計	1,592,279	1,794,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,864	30,864
減価償却累計額	△9,722	△11,165
建物(純額)	21,142	19,699
工具、器具及び備品	338,936	366,287
減価償却累計額	△142,339	△194,940
工具、器具及び備品(純額)	196,596	171,346
土地	819	819
有形固定資産合計	218,559	191,865
無形固定資産		
商標権	3,654	2,938
特許権	2,199	1,730
ソフトウェア	86,825	70,128
無形固定資産合計	92,680	74,797
投資その他の資産		
投資有価証券	134,227	46,167
敷金	55,873	55,873
繰延税金資産	—	27,574
その他	3,715	3,477
投資その他の資産合計	193,816	133,092
固定資産合計	505,055	399,756
資産合計	2,097,335	2,193,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,215	192,974
短期借入金	※1 412,500	※1 350,000
1年内償還予定の社債	60,000	93,000
未払金	38,864	83,233
未払費用	34,895	31,996
未払法人税等	5,337	5,915
未払消費税等	55,023	29,273
前受金	630	90
預り金	3,886	3,840
前受収益	3,509	9,813
賞与引当金	45,377	45,904
関係会社整理損失引当金	8,651	—
その他	613	66
流動負債合計	1,072,503	846,108
固定負債		
社債	140,000	147,000
退職給付引当金	43,262	51,955
固定負債合計	183,262	198,955
負債合計	1,255,766	1,045,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,500	769,500
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△626,498	△323,681
利益剰余金合計	△626,498	△323,681
株主資本合計	848,201	1,151,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,632	△2,321
評価・換算差額等合計	△6,632	△2,321
純資産合計	841,568	1,148,697
負債純資産合計	2,097,335	2,193,760

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,364,701	3,237,829
サービス売上高	298,529	250,048
売上高合計	3,663,231	3,487,878
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	319,118	49,676
当期商品仕入高	2,289,706	2,029,344
合計	2,608,825	2,079,020
他勘定振替高	208,075	2,797
商品期末たな卸高	63,323	33,472
商品売上原価	2,337,426	2,042,750
サービス売上原価	122,860	97,592
売上原価合計	2,460,286	2,140,342
売上総利益	1,202,944	1,347,535
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	8,672	9,440
広告宣伝費	7,191	5,511
役員報酬	67,200	88,565
役員賞与	—	6,950
給与手当及び賞与	368,852	401,332
賞与引当金繰入額	41,966	43,477
退職給付費用	8,780	13,826
法定福利費	57,618	60,809
福利厚生費	2,479	2,481
旅費及び交通費	33,785	36,568
通信費	20,252	15,843
地代家賃	62,743	63,589
賃借料	5,955	2,133
消耗品費	10,005	10,425
人材派遣費	36,212	28,767
支払手数料	149,738	146,238
租税公課	6,925	11,319
減価償却費	105,735	101,983
その他	63,691	55,594
販売費及び一般管理費合計	1,057,808	1,104,857
営業利益	145,135	242,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	542	659
有価証券利息	115	—
受取配当金	2,101	778
為替差益	16,407	13,615
有価証券売却益	230	—
補助金収入	—	9,633
その他	6,716	752
営業外収益合計	26,113	25,438
営業外費用		
支払利息	7,263	3,107
社債利息	1,853	1,933
社債発行費	3,917	2,057
商品評価損	13,647	—
その他	3,741	3,337
営業外費用合計	30,423	10,436
経常利益	140,826	257,681
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	7,057
固定資産売却益	—	※1 3,983
その他	—	234
特別利益合計	—	11,275
特別損失		
ソフトウェア評価損	46,048	—
関係会社株式評価損	136,039	—
関係会社短期貸付金貸倒損失	54,341	—
関係会社整理損	8,651	—
投資有価証券評価損	50,063	—
投資有価証券売却損	—	39,676
その他	4,660	159
特別損失合計	299,804	39,835
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△158,978	229,120
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	526	△75,986
法人税等合計	2,816	△73,696
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,794	302,817

(3) サービス売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	9,718	7.9	15,067	15.4
II 外注加工費		102,105	83.1	78,797	80.7
III 経 費	※2	11,036	9.0	3,727	3.9
サービス売上原価		122,860	100.0	97,592	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。		原価計算の方法は予定原価による個別原価計算を採用 し、期末に原価差額を調整して、実際原価に修正しており ます。	
※1 労務費の主な内訳		※1 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	6,630 千円	給与手当及び賞与	10,216 千円
法定福利費	1,176	法定福利費	1,694
賞与引当金繰入額	1,768	賞与引当金繰入額	2,591
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
旅費交通費	859 千円	旅費交通費	1,019 千円
通信費	295	通信費	368
賃借料	109	減価償却費	167
地代家賃	1,116	地代家賃	1,865

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	769,500	769,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	769,500	769,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	705,200	705,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,200	705,200
資本剰余金合計		
前期末残高	705,200	705,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	303	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△303	—
当期変動額合計	△303	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△465,007	△626,498
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	303	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,794	302,817
当期変動額合計	△161,491	302,817
当期末残高	△626,498	△323,681
利益剰余金合計		
前期末残高	△464,704	△626,498
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,794	302,817
当期変動額合計	△161,794	302,817
当期末残高	△626,498	△323,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,009,995	848,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,794	302,817
当期変動額合計	△161,794	302,817
当期末残高	848,201	1,151,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,492	△6,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,860	4,310
当期変動額合計	1,860	4,310
当期末残高	△6,632	△2,321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,492	△6,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,860	4,310
当期変動額合計	1,860	4,310
当期末残高	△6,632	△2,321
純資産合計		
前期末残高	1,001,503	841,568
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,794	302,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,860	4,310
当期変動額合計	△159,934	307,128
当期末残高	841,568	1,148,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	229,120
減価償却費	103,554
固定資産臨時償却費	159
固定資産除却損	555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,688
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,651
受取利息及び受取配当金	△1,437
支払利息	5,041
為替差損益 (△は益)	△130
固定資産売却損益 (△は益)	△3,983
有価証券売却損益 (△は益)	39,676
売上債権の増減額 (△は増加)	97,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210,240
その他	△6,566
小計	272,391
利息及び配当金の受取額	1,437
利息の支払額	△3,953
法人税等の支払額	△5,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,990
有形固定資産の売却による収入	10,732
無形固定資産の取得による支出	△13,706
投資有価証券の売却による収入	53,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,500
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,576
現金及び現金同等物の期首残高	536,620
現金及び現金同等物の期末残高	784,196

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	————— (1) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月別総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 月別総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および保守契約に供する資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 533 863 600"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>5～39年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>1. 保守契約に供する機器については、従来、通常の販売用資産と明確に区分することが困難であったこと及び未使用の機器については販売用に転用可能との判断から棚卸資産に含めて表示しておりました。本資産に関しては、当初保守契約に供する目的で取得していたこと及び管理方法を見直した結果、販売用資産と明確に区分する体制が整備されたことから有形固定資産の工具器具備品として表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更により当事業年度において、流動資産が206百万円減少し、固定資産が同額増加しております。また、本資産に関しては、従来、一定の社内ルールに基づいて評価性の損失を営業外費用として計上しておりましたが、有形固定資産として取扱うこととなった結果、当事業年度より減価償却費を計上しております。この変更により、営業利益は56百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は17百万円それぞれ減少しております。</p>	建	物	5～39年	工	具器具備品	4～15年	<p>(1)有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および保守契約に供する資産については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 533 1347 600"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>5～39年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建	物	5～39年	工	具器具備品	4～15年
建	物	5～39年												
工	具器具備品	4～15年												
建	物	5～39年												
工	具器具備品	4～15年												

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 (ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p>	<p>_____</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>(4)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当該事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、財務諸表に与える影響はありません。</p>

(9)表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「前渡金」は2,272千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」の金額は3,840千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は連結子会社ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. (出資比率 当社100%) を平成20年3月31日の取締役会決議により清算することといたしました。当該子会社は、SIP 関連商品の開発及び製造を行って参りましたが、開発コストが先行していたため、最終損益では損失が継続して発生しておりました。今後も日本国内市場の環境好転による急速な収益改善が見込めないと判断したことによるものです。</p> <p>同社の負債総額51,542千円、当該清算に伴う当社の損失見込額194,042千円であり、これは当事業年度に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額 600,000 千円 借入実行残高 412,500 千円 差引額 187,500 千円	※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額 400,000 千円 借入実行残高 350,000 千円 差引額 50,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. _____	※1. 固定資産売却益は工具、器具及び備品3,983千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,485	—	—	39,485
合計	39,485	—	—	39,485
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当会計年度における増減はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,485	—	—	39,485
合計	39,485	—	—	39,485
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当会計年度における増減はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,736</td> <td style="text-align: right;">20,044</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,650</td> <td style="text-align: right;">21,894</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,529千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,736	20,044	692	ソフトウェア	1,913	1,849	63	合計	22,650	21,894	755	1年内	842千円	1年超	-千円	合 計	842千円	支払リース料	5,082千円	減価償却費相当額	4,529千円	支払利息相当額	162千円	1. 重要性がないため省略しております。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	20,736	20,044	692																										
ソフトウェア	1,913	1,849	63																										
合計	22,650	21,894	755																										
1年内	842千円																												
1年超	-千円																												
合 計	842千円																												
支払リース料	5,082千円																												
減価償却費相当額	4,529千円																												
支払利息相当額	162千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,200	21,860	1,660
	小計	20,200	21,860	1,660
貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,200	21,860	1,660

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,653	—	39,676

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,307
合計	24,307

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債 等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	21,860	—	—
合計	—	21,860	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (千円) (退職給付に係る期末自己都合要支給額)	51,955
退職給付引当金 (千円)	51,955

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円) (勤務費用)	14,160

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年3月22日	提出会社 平成12年9月26日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役3名及び当 社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子会 社の取締役及び従業 員 合計75名	当社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 705 株	普通株式 125 株	普通株式 1,799 株	普通株式 500株
付与日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成17年1月31日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日までに在 任、在職であること	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めがありません	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成22年3月22日	自 平成14年10月1日 至 平成22年3月22日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年3月22日	提出会社 平成12年9月26日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	290	40	1,228	460
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	75	—	281	—
未行使残	215	40	947	460

② 単価情報

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年3月22日	提出会社 平成12年9月26日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
権利行使価格 (円)	10,000	44,000	211,000	166,473
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
(短期) 繰延税金資産	千円	(短期) 繰延税金資産	千円
賞与引当金	18,468	賞与引当金	18,683
未払社会保険料	2,396	未払社会保険料	3,363
棚卸商品評価損	73,120	棚卸商品評価損	58,269
その他	6,053	その他	4,034
(短期)繰延税金資産小計	100,039	(短期)繰延税金資産計	84,350
評価性引当額	△61,142		
(短期)繰延税金資産計	38,896		
(長期) 繰延税金資産		(長期) 繰延税金資産	
退職給付引当金	17,607	退職給付引当金	21,145
その他有価証券評価差額金	4,551	その他有価証券評価差額金	1,593
ソフトウェア	29,173	ソフトウェア	9,371
関係会社株式	55,368	関係会社株式	55,368
繰越欠損金	292,433	繰越欠損金	245,934
関係会社長期貸付金	20,085	関係会社長期貸付金	20,085
投資有価証券評価損	20,375	その他	5,173
その他	5,417	(長期)繰延税金資産小計	358,672
(長期)繰延税金資産小計	445,012	評価性引当額	△331,098
評価性引当額	△445,012	(長期)繰延税金資産計	27,574
(長期)繰延税金資産計	—		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異発生原因の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異発生原因の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	△1.7	交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.2
評価性引当額	△39.1	評価性引当額	△76.4
住民税均等割	△1.4	住民税均等割	1.0
その他	△0.3	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.2

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,313.64円	1株当たり純資産額	29,091.99円
1株当たり当期純損失金額	4,097.63円	1株当たり当期純利益金額	7,669.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,644.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△161,794	302,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△161,794	302,817
期中平均株式数(株)	39,485	39,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数290株と40株) ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数1,228個と460個) なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「1.経営成績(4)事業等のリスク、⑧新株予約権(ストック・オプション)の付与について」に記載のとおりであります。	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権1種類 (新株引受権の株式数40株) ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数947個と460個) なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「1.経営成績(4)事業等のリスク、⑧新株予約権(ストック・オプション)の付与について」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(借入条件の変更)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である株式会社みずほ銀行と従来から締結していた当座貸越契約の条件の見直しを行いました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠等の締結条件は以下の通りです。</p> <p>締結日：平成20年4月21日 金融機関：株式会社みずほ銀行 当座貸越枠：500百万円 借入利率：短期プライムレート+1.0% 取引期限：平成20年9月30日</p> <p style="padding-left: 2em;">期限までに当事者の一方からの別段の意思表示がない場合は、期限を更に一年間延長できるものとし、以後も同様とする。</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 平井清隆 (現 当社執行役員経営企画副本部長)

・新任監査役候補

監査役 斎藤 潔 (現 富士通株式会社 顧問)

③ 就任予定日

平成21年6月24日